

会計基準の設定と概念的フレームワーク

ー会計基準の正当化について(1)ー

古 庄 修

目 次

- I. はじめに
- II. 概念構造プロジェクトの意義と評価
 - 1. プロジェクトの目的と規範性
 - 2. FASBの資産負債観
- III. SFAC に対する Dopuch = Sunder の批判
 - 1. 財務会計の目的をめぐる解釈
 - 2. 情報システム観と利用者優先指向
- IV. 結びにかえて

I. はじめに

周知のように、意思決定ー有用性アプローチは、利用者の情報要求を基礎として、経済的意思決定を支援するために役立つ会計情報の提供を目的とする。投資意思決定を中心として、会計情報の有用性 (usefulness) を強調するこの

ようなアプローチは、1966年のA A Aによる『基礎的会計理論』(ASOBAT)の公表を端緒に、理論展開の方法として広く認められた¹⁾。さらに、その後の規範的評価規準(criteria)や一般的有用性に基づく演繹的な測定論を内容とする意思決定モデル研究、あるいは会計情報に対する意思決定者個人の行動や株式市場(株価)の反応に焦点をあてた経験的研究(empirical research)の展開により、意思決定-有用性アプローチは、今日の米国会計学を特徴づける支配的な会計観を形成するに至っている。会計の目的を利用者優先(user primacy)に求めた、いわゆる情報利用者指向(user oriented)会計は、かかる意思決定-有用性概念を包括基準として、会計上の選択問題にアプローチしてきた。

会計基準の設定は、代替的会計選択問題の主たる領域である。1973年に発足したFASBの「概念構造プロジェクト」(Conceptual Framework Project)は、会計基準設定プロセスにおける従来までの単純な「合意主義」(philosophy

-
- 1) American Accounting Association, *A Statement of Basic Accounting Theory*, American Accounting Association, 1966. 飯野利夫訳『アメリカ会計学会 基礎的会計理論』国元書房, 昭和44年。ASOBATは、会計を次のように定義した。「会計とは、情報利用者が事情に精通したうえで、判断や意思決定を行うことができるように、経済的情報を識別し、測定し、伝達する過程である」(訳書, 2頁)。ASOBATの公表は、歴史的原価主義会計の限界に対して、目的適合性(relevance)を包括的選択規準とする多元的評価情報(multi-valued information)の提唱によって、会計上の評価・測定問題の解決を試みるものであったと考えられる。意思決定-有用性概念の最初の提唱者はChambersであり、次の論文はその出発点であったといわれている。Chambers, R. J., "Blueprint for a Theory of Accounting", *Accounting Research*, (January 1955), pp. 17-25. 彼は、その後意思決定モデルに基づく理論構築を否定し、「現在現金等価額」(current cash equivalent)の一般的有用性を主張した。60年代における情報化の進展や経済環境の変化への対応が、当時、第一義的にASOBATの公表を促したとしても、今日に至るその意義は、また別の立場から再評価し得るであろう。本稿での議論は、むしろASOBAT以降主流となった意思決定-有用性アプローチの問題点を批判的に考察している。もちろん、有用性概念の意義やこのようなアプローチの積極的な貢献までも否定する意図はなく、この限りではない。かかる観点から、特に利用者指向会計を積極的に推進したStaubusの見解は、投資意思決定の立場から、歴史的原価主義を排撃する一方で、キャッシュ・フロー情報の重要性を論じた点において注目される。Staubusの議論については、次を参照。Staubus, G. J., *A Theory of Accounting to Investor*, 1961. Staubus, G. J., "The Relevane of Evidence on Cash Flow," In *Asset Valuation and Income Determination*, Sterling, R. R., ed. Scholars Book Company, 1971. また, American Accounting Association, *A Statement on Accounting Theory and Theory Acceptance*, American Accounting Association, 1977. 染谷恭次郎訳『アメリカ会計学会 会計理論及び理論承認』国元書房, 昭和55年を参照。

of consensus)²⁾ からの脱却を目指すものであり、特に、会計情報の合理的選択基準を意思決定—有用性の立場から論じた点に大きな特徴がある。FASBは、その具体的な研究成果を第6号に至る一連の『財務会計概念書』(Statements of Financial Accounting Concepts, 以下 SFAC という) として公表した。FASB は、SFAC を首尾一貫した一連の会計基準を設定するための「憲法」(Constitution) として意義づけている³⁾。

全ての会計基準に共通する演繹的あるいは帰納的な理論の存在が、あくまでも設定プロセスにおける暗黙の前提にすぎなかったとすれば、概念的フレームワークが果たし得る役割は極めて重要である。さらに、国際的な会計基準の統一化を目指す IASC も、このような「共通の理論」としての概念的フレームワークの策定に取り組み、その成果を公表している⁴⁾。IASC や各国のプライベート・セクターを中心として、公式に実施されている概念形成の動向は、今後の会計研究に大きな潮流を形成するものとして見過ごし得ない。特に FASB の概念構造プロジェクトの成果は、かかる各国の動向を常にリードし、様々な側

2) 広瀬義州「会計基準形成における FASB 「概念構造」の意義」(新井清光編著『企業会計原則の形成と展開』中央経済社、平成元年)、263頁。Schuetze, W. P., "The Significance and Development of the Conceptual Framework," *Journal of Accounting, Auditing and Finance*, (Spring, 1983), pp. 254-262. ここで合意主義とは、設定プロセスにおける利害関係者集団の参加を求めた、いわゆるデュー・プロセスの適用を意味する。「共通の理論」としての概念的フレームワークの形成は、会計基準が妥協の産物となることを排除するために、重要な役割を果たすと考えられる。会計基準に対する従前の合意主義は、かかる意味においてその可能性を回避し得ない。

3) Financial Accounting Standards Board, *Scope and Implications of the Conceptual Framework Project*, Financial Accounting Standards Board, 1976, p. 2. 尚、次の翻訳書を参照。森川八洲男監訳『現代アメリカ会計の基礎概念—FASB 財務会計概念報告書—』白桃書房、昭和63年、50頁。

4) 国際会計基準委員会 (IASC) は、FASB のそれに類似する『財務諸表の作成・表示に関する枠組み』を公表し、国際会計基準を設定するための理論的フレームワークとして適用することを意図している。International Accounting Standards Committee, *Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements*, International Accounting Standards Committee, 1989. を参照。また、イングランド&ウェールズ勅許会計士協会 (ICAEW) をはじめ、米国政府会計基準審議会 (GASB)、オーストラリア会計研究財団 (AARF)、カナダ勅許会計士協会 (CICA) が概念的フレームワークを公表している。

面に影響を与えてきたことから、広く注目を集めている。また、SFACの到達点から、米国会計学あるいはFASBそれ自体の将来の方向性を大きく左右することが予想される。

しかしながら、設定プロセスのアウトプットである会計基準に対して、SFACにどのような制度的意義があるのかについては、必ずしも肯定的な意見ばかりではなく、各方面からの様々な批判が、SFACに対して向けられている。また、現実には、SFAC公表後に設定された会計基準に対して、SFACとの論理的整合性に幾つかの疑問が指摘されている。ここに、会計基準設定における概念的フレームワークの意義が改めて検討される必要がある。

特に、いわゆる経済的影響 (economic consequences) 論とSFACとを対置した議論には問題がある⁵⁾。すなわち、SFACの形成は、会計基準の経済的影響を排除するものではなく、むしろSFACに内在する論理過程に組み込まれることが理解されなければならない。SFACの形成は、経済的影響論と全く無関連ではなく、また従来構想されてきた計算技術的な意味での会計上の基礎概念の構築に限定されない。つまり、概念的フレームワークに対する集団間の合意の形成は、それを基礎として設定された一連の会計基準への合意を導くだけでなく、会計基準の社会経済的な特定の分配上の効果を事前に肯定し、同意することを意味する。SFACが、会計基準の設定に共通する理論で

5) Rappaport は、会計基準を設定するための基本戦略として、①概念的フレームワーク戦略、②経済的影響戦略、および③両者の混合戦略をあげている。Rappaport, A., "Economic Impact of Accounting Standard—Implications for the FASB," *Journal of Accountancy*, (May, 1977), p. 92. Rappaport は、特に、概念的フレームワークと経済的影響への考慮を共に重視する混合戦略を支持している。だが、フレームワークの形成は、それ自体、会計基準の設定を通じて、一定の方向に経済的影響を誘導することが必然的に包括されることになる。かかる意味において、Rappaport が、経済的影響から純粹に分離・独立した戦略として、概念的フレームワーク戦略を意義づけ、また混合戦略を支持しているとすれば、その見解には同意できない。むしろ、このような理解の下で最も重要な戦略は、概念的フレームワーク戦略となる。この場合、概念的フレームワーク戦略は、基礎概念と経済的影響とを並列化し、優先順位が問題となるような上記の混合戦略とは異なり、フレームワークの形成レベルで、両者を混合した議論が行われることになる。また、個別の会計基準の設定レベルで、経済的影響の考慮が必要となるであろう (この点について、さらに注7を参照されたい)。

あると同時に、「憲法」であるならば、それに対する同意は、概念レベルでの利害の調整を包括すると考えられる。

SFAC が、会計基準の設定に対して一定の役割を果たし得るとすれば、我々はそこに何を期待し得るのであろうか。また、「憲法」であり、「理論」でもある概念的フレームワークとは、本来どのような性質をもつのか。さらに、概念的フレームワークは、代替的会計選択問題にどのように適用し得るのであろうか。「会計基準の正当化」(Justification of Accounting Standards)をテーマとする本研究の一連の課題は、このような会計基準設定における概念的フレームワークの論理形式および会計基準との整合性に注目しながら、設定主体が置かれた政策的観点から、会計基準を「正当化」するための方法論を検討することにある。

このような研究課題において、本稿は、特に概念的フレームワークにおける利用者優先指向の意義を再検討するための問題提起を目的としている。第一に、FASB が概念的フレームワークを必要とした意義を明らかにし、SFAC における意思決定—有用性の到達点について、審議過程における合意形成の観点から、その問題点を考察する。第二に、意思決定—有用性の前提にある利用者優先指向に対して、実際には FASB が中立性概念を無視し得ないことを、会計目的に関する解釈を通じて FASB を痛烈に批判した Dopuch=Sunder の議論⁶⁾を基礎として検討したい。

本研究が基調とする問題意識は、会計基準設定における概念的フレームワークの役割にあると同時に、米国における会計基準設定主体である FASB それ

6) Dopuch, N. and S. Sunder, "FASB's Statement on Objectives and Elements of Financial Accounting: A Review," *The Accounting Review*, (January, 1980), pp. 1-21.

SAFC 第2号における中立性は、明らかに経済的影響論に対する制度的な牽制として機能している。だが、分配原則として中立性を理解すると、利用者優先とはまったく異なる分配原則が、SFAC において緊張状態にあることを示している。このことは、単に会計情報の質的特性として中立性を理解すべきではないことを意味する。中立性概念の存在は、FASB 自身も意図しているように、明示的な政治化の認識を背景としている。

自体の存在意識を、社会的な利害調整機能⁷⁾の観点から再検討することにある。本稿は、かかる分析上の課題における、いわば「序論」である。

Ⅱ. 概念構造プロジェクトの意義と評価

本章は、意思決定—有用性概念を基調とする FASB の概念構造プロジェクトの意義およびその評価について検討する。FASB が目指す現行会計実務の革新は、利害関係者集団の反対により、必ずしも完全な支持を得ているわけではない。とりわけ、SFAC の資産負債観に基づく利益概念は、利害関係者に対する将来への大きな脅威として認識されている。本章では、「メタ基準」として意義づけられた SFAC について、その到達点を概説し、完全な合意が得られなかった背景的要因について考察したい。

1. プロジェクトの目的と規範性

FASB の概念構造プロジェクトは、APB 意見書第 4 号⁸⁾ および AICPA の

7) 会計基準は、社会を構成する個人または集団の行動に対して影響を与え、また富の再分配 (wealth transfer) を引き起こす。設定主体である FASB は、このような社会的厚生への影響を無視し得ないために、社会的な観点から、その経済的影響を考慮した利害調整機能が求められることになる。ここで注意すべきことは、後述する利用者優先目的が、財務報告の主たる対象を決定し、その目的を帰納的あるいは演繹的に導き出すことに制限されない点にある。むしろ、会計政策として基準設定を考える場合には、利用者優先が、社会的厚生に関する一種の価値判断となる。つまり、利用者優先を目的とすることは、会計基準がもたらす分配効果について利用者の利害に優先順位を置くことを意味する。だが、このように考えると、会計における利害調整機能とは何かという問題が生じてくる。今日までの議論には、①会計上の計算手続きの選択による利害調整、②エージェンシー理論にみられる契約関係に基づく情報の受け渡しを通じた利害調整、③制度会計における利害調整、が会計の利害調整機能として個別に論じられてきた。本稿では、この問題について十分な議論を展開する余裕がないため、別途その機会を得て検討したい。また、本稿で社会的利害調整に関連する問題として指摘した利用者優先を目的とする意義については、次の文献を参照。Gaa, J. C., *Methodological Foundation of Standardsetting for Corporate Financial Reporting*, (Studies in Accounting Research, #28), 1988. 深津比佐夫監訳『ジェームズ・C・ガー 財務報告基準設定論』中央経済社、平成 2 年。

8) American Institute of Certified Public Accountants, *Accounting Principles Board, Basic Concepts and Accounting Principles Underlying Financial Statements of Business Enterprises*, Statement No 4 of the APB, American Institute of Certified Public Accountants, 1970. 川口順一訳『アメリカ公認会計士協会 企業会計原則』同文館、昭和 48 年。

『財務諸表の目的』⁹⁾に代表される、いわゆる概念的アプローチを継承し、拡充するものとしてみなし得る。だが、それは必ずしも純粋な理論的関心から形成されたものではない。むしろ、GAAPの形成をめぐる代替的会計選択に対する理論的かつ規範的な指針を獲得することによって、会計の政治化や集団間の合意形成に現実的に対応するものとして意義づけられる¹⁰⁾。特に、パブリック・セクターの介入に対して、「プライベート・セクターとしての自主規制能力を証明しようとした」¹¹⁾ことは、会計基準の設定が政治的プロセスであるという明示的な認識を背景とする。このことは、議会—SEC—FASB体制に基づく米国の基準設定機構において、FASBの存在意義を証明する手段として、概念的アプローチが採用されたことを意味する。FASBにとって、パブリック・セクターの介入は、何らかの既得権の放棄に繋がると考えられる。従来のピースミール・アプローチに代わり、会計基準を設定するための共通の基礎的諸概念を構築することは、FASBの設立と共に発足した当該プロジェクトの主要な目標であり、また緊急の課題であった。

FASBは、具体的に次のようなプロジェクトの目的を示している¹²⁾。

①財務会計および財務報告基準の設定に際し、FASBが準拠すべき基本目

-
- 9) American Institute of Certified Public Accountants, Report of the Study Group on the Objectives of Financial Statements, *Objectives of Financial Statements*, American Institute of Certified Public Accountants, 1973. 川口順一訳『アメリカ公認会計士協会 財務諸表の目的』同文館, 昭和51年。
- 10) 概念構造プロジェクトが、概念書を公表するまでに至る経緯については、広瀬義州「前掲論文」を参照。また、測定属性との関連において策定過程での討議資料 (Discussion Memorandum) および公開草案 (Exposure Draft) に関するコメント・レターを分析したものとして、津守常弘「FASB「概念的枠組」の形成と測定属性の問題」『会計』第137巻・第6号, 平成2年6月, 22-43頁を参照。
- 11) 広瀬義州, 「前掲論文」, 271頁。米国における会計基準の設定主体に関する論争を論じたものとして, Ronen, J. and M. Shiff, "The Setting of Financial Accounting Standards—Private or Public," *Journal of Accountancy*, (March, 1978), pp. 66-70を参照。
- 12) Financial Accounting Standards Board, Exposure Draft of Proposed Statement of Financial Accounting Concepts, *Objectives of Financial Reporting and Elements of Financial Statements of Business Enterprises*, Financial Accounting Standards Board, 1977, p. 1. 広瀬義州, 「前掲論文」, 267頁参照。

的および諸概念を確立する。

②権威ある公式的見解では取りあげられていない財務会計および財務報告に関する具体的問題の解決のために、その指針を提供する。

③財務会計および財務報告が提供する情報の内容およびその限界について、利用者の理解を深め、それにより情報を効率的に利用するための能力を高める。

このように、FASBは、将来の指針となり得る規範的な概念的フレームワークとして当該プロジェクトを位置づけている。また、SFACを共通の基盤とするコンセンサスの確立を目指し、同時に利害関係者に対する一定の教育効果が期待されることにこそ、その制度的な意義がある。概念的フレームワークの完全な確立は、会計基準が妥協の産物となる可能性を排除し、設定プロセスに一貫性のある論理構造を提供する。換言すれば、「公共の利益」(public interest)に反すると判断される既得権者グループのロビイングの影響を、規範的な立場から軽減することが、SFACに期待されていると言い得る¹³⁾。

しかし、SFACの有用性を積極的に評価する見解が示される一方で、既に様々な利害関係者集団の批判が、SFACに対して向けられてきた。例えば、Miller=Reddingは、「多くの利害関係者は現状維持こそ望んでおり、現行実

13) この点について、Rappaportは、「基準の承認は、おそらくフレームワークの単なる理論的な魅力より以上に、むしろ主として予測された経済的影響によって支配されるであろう」と述べ、概念的フレームワークの形成に対する悲観論を展開している。Rappaport, A., *op. cit.*, p. 89. かかる観点から、上記の混合戦略が提示されている。これに対して、Solomonsは、政治的な理由によって会計基準が偏向してはならないと論じ、経済的影響論に主張に対して、あくまでも会計の中立性を訴えている。彼は、経済的影響論の台頭は、歴史的な原価主義会計の欠陥によるものであると考えている。また、信頼性のある有用な会計情報の提供と社会的厚生機能の対立を認めながら、会計上の理論的基礎が完全に構築されれば、結果として両者の矛盾は解消すると論じている。Solomons, D., *Making Accounting policy : The Quest for Credibility in Financial Reporting*, Oxford University Press, 1986. Solomonsの主張が、経済的影響論を包括したフレームワークの形成を意味するものであれば、その見解は支持され得る。だが、必ずしも彼の議論はそのことを反映していないと解釈し得る。ここでも、フレームワークの形成が経済的影響論と対立する図式によって構想されている。会計の政治化の排除は、経済的影響論の排除と必ずしも同義ではないと考えられる。

務の変革をその前提とする規範的な概念枠組など望んでいないという事実」¹⁴⁾が、批判の背景にあることを指摘している。彼らは、結果的にプロジェクトの目的に対して完全な合意が得られなかったばかりか、SFAC それ自体が妥協の産物とならざるを得なかったと述べている。このような認識は、今日の会計基準設定に対して、有用なアプローチとみなされ得る概念的フレームワークを考察するうえで、無視できない問題を提起するものである。

それでは、いかなる点において、SFAC が妥協の産物として認識され、基礎概念として十分な合意を形成するに至らなかったのであろうか。

2. FASB の資産負債観

FASB は、SFAC 第 1 号において¹⁵⁾、投資家および債権者を中心とした外部情報利用者に対して、有用な会計情報を提供しなければならないことを財務報告の主要な目的として掲げている (para. 34)。これは、SFAC が、利用者優先指向に基づく意思決定—有用性アプローチを採用することを明示する言明である。さらに投資意思決定の立場から、意思決定の本質を企業の将来的キャッシュ・フローの評価に求めている点が明らかである (para. 37—39)。だが、将来的キャッシュ・フローの予測情報それ自体について議論を展開するのではなく、「単なるキャッシュ・フローに関する情報以上に有用な情報を提供しよう」という理由から、慎重な言い回しで伝統的な発生主義会計を支持してい

14) Miller, P. B. and R. Redding., *The FASB: The People, the Process & the Politics*, Irwin, 1986. 高橋治彦訳『財務会計基準審議会—その政治的メカニズム—』同文館, 平成元年, 158 頁。以下の議論は、特にこの文献を参照した。また、SFAC の理論構造の検討については、津守常弘「会計基準設定の現代の特徴と方向(2)」『会計』第133巻・第9号, 昭和62年6月, を参照。

15) Financial Accounting Standards Board, *Statement of Financial Accounting Concepts No.1: Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises*, Financial Accounting Standards Board, 1978. 尚, 翻訳書として平松一夫・広瀬義州訳『FASB 財務会計の諸概念(改訂版)』中央経済社, 平成2年, および森川八洲男訳『前掲訳書』があり, 他の概念書と共に両訳書を参照。

る」¹⁶⁾。利用者の関心が企業のキャッシュ・フローを創出する「能力」にあり、発生主義によって測定される稼得利益およびその内訳要素に関する情報をすぐれた指標であるとする立場 (para. 43-44) は、必ずしも当初からプロジェクトに貫かれていたとは言えない。FASB は、根本的な変革に対する利害関係者グループの危惧を現行実務を記述的に説明することによって払拭することを意図したと思われる。このことは、「会計基準の設定のための基準」¹⁷⁾として、実務の改革を意図した規範性の強い概念的フレームワークが、その形成過程において、むしろ記述的なものへと性格を転化していった一例として示し得る。

特に、意思決定—有用性の観点から、資産負債観 (asset and liability view) に基づいて「包括的利益」 (comprehensive income) の概念が定義されたことには、多くの利害関係者の反対意見が表明された。FASB の資産負債観は、会計上の認識と測定に関わる重要な論点のひとつとして指摘しうる¹⁸⁾。

SFAC 第 6 号によれば¹⁹⁾、資産および負債は、企業の純キャッシュ・フ

16) 高橋治彦訳、『前掲訳書』、159頁。キャッシュ・フローそれ自体ではなく、キャッシュ・フローを創出する企業の能力を評価する場合、資金計算書と損益計算書のどちらが有用であるのかは必ずしも明らかではない。キャッシュ・フロー情報の有用性が認められるとしても、それが利益情報の意義を全く喪失するものではないと考えれば、むしろ両者の有機的な関連性が、ひとつの検討課題となるであろう。

17) Denman, J. H., "Setting Standards for Standard Setting," *Canadian Accounting Magazine*, (March, 1984)。また、フレームワークの必要性を強く主張する論者として次を参照。Sampson, A. C., "A Regulator's view of the FASB: the first 10 years and after," *Journal of Accountancy*, (August, 1983)。

18) FASB の資産負債観および収益費用観、ならびに両者の会計観に基づく利益概念の検討については、本稿の議論では十分ではない。ここでは次の論文を参照しながら、フレームワークに対する合意の形成が困難であったことを指摘するために、必要と思われる議論のみを提示し、その意義について考察する。前述した本研究の枠組において、残された課題として改めて具体的に検討しなければならない。津守常弘「米国における利益概念の変化とその問題点」『立命館経営学』第28巻・第6号、平成元年3月、23-61頁。

19) Financial Accounting Standards Board, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 6: Elements of Financial Statements. a Replacement of FASB Concepts Statements No. 3*, Financial Accounting Standards Board, 1985。資産は、「過去の取引または事象の結果として、特定の实体により取得または統括されている発生の可能性の高い経済的便益である」 (para. 25)。負債は、「過去

ローを創出する将来確実に生じ得る経済的便益 (probable future economic benefit) およびその犠牲額として定義される。さらに、この定義を基礎として、「資産－負債」の差額概念 (残余権益) として持分を定義している。包括的利益は、所有主理論に立った財産法的損益計算とみなし得る、純財産の変動として説明される。その場合、収益および費用は、包括的利益の内訳構成要素として位置するにすぎない。このことは、Paton=Littleton に代表される、贈与を包括する交換取引を前提とした従来の損益計算上の利益概念とは大きく異なるものである。つまり、収益の認識、費用の配分、および対応概念 (matching concept) を重視する Paton=Littleton の会計観は、いわゆる収益費用観 (revenue and expense view) に属するものである。彼らは、測定属性を歴史的原価に限定することによって、必ずしも資産および負債の定義を重要視しなかった²⁰⁾。伝統的会計理論が、損益計算を中心とした歴史的原価主義・対応概念を基調として形成されたことを考えれば、FASB の資産負債観は、現行実務の制度的枠組の改変を必ずしも望まない利害関係者に対して、将来への大きな脅威として認識されたと解される。

このような FASB の資産負債観に基づく利益概念に対して、Anthony は、

「の取引または事象の結果として、将来他の実体に資産を譲渡するかまたは用役を提供するために、特定の実体の現在の債務から生じる、発生の可能性の高い将来の経済的便益の犠牲である」 (para. 35)。また、持分 (純資産) は、「ある実体の資産から負債を控除した後の残余請求権」 (para. 49) と定義された。このような FASB の資産負債観は、清算価値 (売却時価) を重視する静態論とは異なり、意思決定－有用性アプローチに基づいて規定されていることに特徴がある。

- 20) 同様の考え方は、次においても示されている。American Accounting Association, "A Tentative Statement of Accounting Principles Underlying Corporate Financial Statements," American Accounting Association, 1936. 歴史的原価主義会計は、取引概念をその事実に基づいて認識し、当事者間に実際に成立した取引価格を基礎として測定する点に特徴がある。取引によって生じた財貨および用役の対価である収入・支出によって測定し、それに基づく期間帰属の適正化を図り得るため、その意味で投下資本の回収計算に有効なデータを提供すると考えられている。また、一般に取引記録の客観性、検証可能性、確実性を保証する点から、制度会計の基調として定着した理由が意義づけられよう。だが、インフレーションに対する原価主義の限界が早くから指摘され、時価主義の提唱が行われてきたことも事実である。その場合、時価主義論者のすべてが、意思決定－有用性をその論理展開に用いるわけではないことに注意すべきである。

企業の状態測定よりも、むしろ業績測定に利用者の関心があるとして、収益費用観を支持し、FASBの資産負債観を批判している。Anthonyによれば、収益費用観は、「収益と費用を操作的に定義することが可能であり、またこれらの定義を利益を直接的に測定するために用いることも可能である」²¹⁾とする。彼は、FASBが基本的に資産負債観を支持する唯一の根拠には、「収益費用アプローチは、貸借対照表の重要性を引き下げるが、それでもなお貸借対照表が何らかの意味で価値の報告書であるべきであるという深く根ざした信念が存在するからである」²²⁾と述べている。彼によって展開された概念的アプローチは、意思決定—有用性を採用しながらも、測定属性の中心はあくまでも歴史的な原価であり、現金主義によるキャッシュ・フロー情報との対比において発生主義に基づく利益測定の優位性を主張している。

FASBの資産負債観は、オフ・バランスシート取引問題に代表される新しい経済的取引を会計上の取引概念に包括するために、「実質優先」(substance over form) 指向²³⁾によって、積極的に資産・負債概念を拡大するものである。また同時に、対応概念において利益の平準化を正当化する繰延項目を「発生の可能性の高い経済的便益」という概念の定義により、資産・負債から排除することを意図している。

しかしながら、SFACでは資産および負債等の財務諸表の構成要素に関す

21) Anthony, R. N., *Future Direction for Financial Accounting*, Irwin, 1984. 佐藤倫正『アンソニー財務会計論』白桃書房、平成元年、77頁。Anthonyは、本書第4章において、利子コスト会計を概念的フレームワークに位置づけ、体系化している。特に、貸借対照表を「資産＝資金」の等式を用いて説明し、主体持分と株主持分からなる自己資本において、持分利子を株主持分に貸記して資本化することを主張する。その意味で、彼が提唱した概念的フレームワークは、利益測定および資産評価に関して、FASBのそれとは異なり、また従前の収益費用観とも内容を異にしている。

22) 『前掲訳書』、77-78頁。

23) 実質優先指向は、法的形式 (legal form) 以上に経済的実質 (economic substance) を重視する考え方であり、近年のファイナンス・リース資産・負債や金融商品に代表されるオフ・バランスシート問題の解決のために適用される。意思決定—有用性の枠組からすれば、かかる情報が開示されることに一義的な重要性がある。

る定義と測定属性²⁴⁾との関連が曖昧であり、意思決定一有用性の概念を論理として、属性の選択適用を示唆しながら、その具体的な言及を回避していると思われる。さらに、SFACは、このような資産負債観に基づき、前述の包括的利益概念を定義する一方で、現行会計実務における利益概念に類似した「稼得利益」(earnings)を包括的利益の中間的構成要素として重層的に定義している²⁵⁾。FASBの示したこの稼得利益の概念が、収益費用観に基づく利益概念であることは、「全く異質の利益概念の共存」²⁶⁾を意味するものと思われる。包括的利益概念の提示に対して、圧倒的多数の利害関係者が、従来の歴史的原価主義・対応概念に立った利益概念を支持したという審議プロセスの経緯から、結果として、FASBは当初の立場を貫徹し得なかった。さらに、SFACの「憲法」としての性格も疑問視されるに至っている。

このようにSFACの規範性が弱まり、むしろ現行実務の記述を妥協的に包

24) 測定属性として、a. 歴史的原価 (historical cost), b. 現在原価 (current cost), c. 現在市場原価 (current market cost), d. 正味実現可能価額 (net realized value), e. 将来キャッシュ・フローの現在 (または割引) 価値 (present (or discount) value of future cash flows) が、現行実務において適用されていることが指摘されている (para. 67)。Financial Accounting Standards Board, *Statement of Financial Accounting Concepts No.5: Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises*, Financial Accounting Standards Board, 1984.

25) SFAC第5号において、稼得利益は、一会計期間における業績の尺度として、その期間に属する諸項目だけを含み、現行の純利益とは、会計原則の変更に伴う累積的影響額を主な例とする、当期に認識された前期損益修正の累積的影響額が排除される点において異なる (para. 34)。また、包括的利益との関係では両者は同一の広範な内訳要素 (収益、費用、利得および損失) を共有しているが、稼得利益から除外され、包括的利益に含まれる利得および損失として、前述の前期損益修正の影響額および当該会計期間に認識される純資産のその他の変動がある。後者については、市場性ある有価証券への投資の時価変動や外貨換算調整勘定といった保有利得および保有損失が示されている (para. 42)。かかる関係は、次のような相互補完性を意味することが例示されている (para. 44)。

+収	益	100	+稼 得 利 益	15
-費	用	80	-累積的会計修正	2
+利	得	3		
			+出資者以外のその他の者との	
-損	失	8	取引から生じる持分の変動	1
=稼得利益		<u>15</u>	=包 括 的 利 益	<u>14</u>

26) 津守常弘「FASB『概念的構造プロジェクト』の到達点と問題点」『企業会計』, 第37巻・第11号, 昭和60年11月, 8頁。

括せざるを得なかった点に、「あらゆる意味でひとつの矛盾物」²⁷⁾と見なされ得る要因がある。だが、概念形成における妥協は、FASBのみの限界ではなく、解決すべき問題を数多く抱えた理論研究の現状であるとも指摘し得る。

FASBの概念構造プロジェクトは、一方では、「会計思想における革命」、あるいは「ルカ・パチオリの有名な労作以来」といった最大級の賛辞が捧げられる反面²⁸⁾、認識および測定に関わる個々の問題の決定を留保し、総じて曖昧さを残す結果となっている。もちろん、過去の歴史的経緯から、意思決定—有用性アプローチに基づく概念構造が公式的に承認され、公表された意味は極めて重要である。特に、利害関係者間のコミュニケーション機能を促進するという側面では、一定の効果を期待し得ると考えられる。しかし、SFACが、実際の会計基準設定への適用に対して、当初の目的を果たし得るかは、疑問視されるといわざるを得ない。例えば、最近の年金会計の事例は、かかる問題を考察するうえで重要な問題を提起している。

SFACが、審議プロセスにおいて妥協を重ねたものであるとしても、問題は概念構造の理論的整合性あるいは合理性に対する批判にとどまらない。さらに、会計基準の設定プロセスにおいて、SFACを共通の基盤として合意の形成を目指した当初のプロジェクトの目的が、どのような方法論の下に達成され得るのか明らかにされる必要がある。SFACが「理論」として不完全であっても、「憲法」としての制度的な機能は放棄し得ないのである。

前述のようなFASBのプロジェクトに対する批判の多くは、SFACを貫く意思決定—有用性アプローチの問題点に帰すると考えられる。測定属性等の

27) 「前掲論文」, 9頁。ここでは、プライベート・セクターの最後の砦であるFASBが、SFACをメタ基準として形成したことは、「公的統制の脅威」に対する「自主規制」・「私的統制」の図式によって説明し得る米国の会計基準設定の歴史的な経緯において、“当然の帰結”であったと論じられている。

28) Hendriksen, E. S., *Accounting Theory*, Irwin, p. 45. Schuetze, W. P., *op. cit.*, p. 261. および津守常弘「前掲論文」(注26), 9頁を参照。Miller = Reddingは、現状維持を指向する利害関係者集団の強力な反対運動が予測されるなかで、審議会は、四面楚歌の状態にあり、合意形成のための妥協の余地さえなかったと指摘している。高橋治彦, 「前掲訳書」, 158頁。

SFACで留保された問題の多くは、将来的キャッシュ・フロー情報の提供に会計目的を集約することが困難な状況下で、目的適合性を論理の中核とする多元的評価を積極的に肯定し、代替的会計選択にその解決を委ねた点にある。SFAC第2号²⁹⁾は、かかる意味での選択規準として、意思決定一有用性概念の論理を補強している。また、意思決定一有用性アプローチの下では、「財務報告」(Financial Reporting)の概念を用いると共に、経済的情報の産出過程のひとつとして会計システムを認識することにより、従来の測定論争から解放されることになる。このようなアプローチの適用によって、極端に言えば、財務諸表本体での表示であるか、脚注表示あるいは補足情報であるかの区別は特に重要な問題ではなく、いずれにせよ情報として伝達されることに実質的な意義があると解されるであろう。しかし、これを会計研究の発展過程として認識するかどうかは議論の余地がある。特に、経済の実態 (economic reality) の忠実な表示を重視する論者とは根本的に合い入れない。

また、このような議論には、会計を情報として認識する現代会計の“意図せざる”方向性が、全く考慮されていないように思われる。すなわち、単に情報システムとして理解された意思決定モデルは、代替的情報選択によって引き起こされる経済主体の行動への影響、あるいはその富の再分配効果について、その分析が欠落している。ここに、意思決定一有用性およびその前提にある利用者優先指向を改めて検討する必要があると考えられる。

次章では、このような問題意識をより具体的に展開するために、意思決定一有用性アプローチの特質と共に、SFACにおける財務報告の目的について検討する。特に、会計基準設定に対する概念的フレームワークの方法論的考察の

29) 概念的フレームワークで定義された構成要素の認識および測定の具体的な適用には、すべてSFAC第2号における会計選択の概念が連結環の役割を果たしている。つまり、財務報告の概念に包括された会計上の測定・伝達には、階層構造によって示された会計情報の「質的特性」が判断の基準として適用されることになる。Financial Accounting Standards Board, *Statement of Financial Accounting Concepts No.2: Qualitative Characteristic of Accounting Information*, Financial Accounting Standards Board, 1980.

基礎として、SFACが基調とする利用者優先指向の意味を、会計基準の設定を社会的選択と見なす立場から論じてみたい。

Ⅲ. SFAC に対する Dopuch=Sunder の批判

本章は、完全な合意が得られなかった SFAC の特質を意思決定－有用性の基礎的な前提である利用者優先指向に求めて検討する。FASB の概念的フレームワークを厳しく批判した Dopuch=Sunder は、会計の目的を 3 つの異なる観点から解釈し、概念的フレームワークにおける利用者優先目的が、実際には機能し得ないことを予測した。ここでは、Dopuch=Sunder の注目すべき議論を手掛かりとして、かかる会計目的の設定それ自体が、フレームワークを構築する前提とはなり得ない重要な論点であることを明らかにしたい。

1. 財務会計の目的をめぐる解釈

前述のように、意思決定－有用性アプローチは、財務報告目的を利用者優先に求めて設定し、信頼し得る目的適合的な会計情報の提供を規範命題とする。すなわち、このアプローチの下では、コスト＝ベネフィットの考慮を制約条件として、情報利用者が意思決定のために会計情報を必要とするならば、そのニーズが完全に満たされることを要求する。情報要求の中心が、企業の将来キャッシュ・フローの予測にあることを示した SFAC は、利用者優先指向に基づいて会計目的を設定し、有用性概念がプロジェクトの全体を包括している点に特徴がある。その意味で、情報論的研究の端緒となった ASOBAT の公表が、会計選択問題における大きなパラダイムの転換点であったことは、多くの論者が認めるところである。

しかし、このような意思決定－有用性アプローチは、理論的に幾つかの問題点を抱えており、会計基準の設定に対するその具体的な適用には、少なくとも

次のような限界があることを指摘しなければならない³⁰⁾。

- ①意思決定—有用性アプローチでは、利用者の情報ニーズの解明が極めて重要な課題となる。情報利用者が誤った意思決定モデルに基づいているとすれば、理論的に不合理な情報ニーズをもつ可能性が生じる。このような情報ニーズを帰納的に要約しても、最適な会計情報の提供は望み得ない。
- ②「あるべき」意思決定モデルを理論的に組み立て、そこから演繹的に情報ニーズを組み立てる場合にも、目的適合性から乖離する可能性が生じ、現実の情報ニーズを満足させるのに役立ち得ない恐れがある。
- ③意思決定—有用性アプローチは、常に情報利用者の側から接近し、利用者の意思決定に有用な会計情報を提供することを強調する。しかし、その場合、情報提供者である企業、あるいは情報の信頼性を独立した第三者として保証する監査人のインセンティブは、全く問題にされない³¹⁾。つま

30) この点については、岡部孝好『会計情報システム選択論』中央経済社、昭和60年、6—13頁を参照。また、①、および②については、Sterling が基本的なジレンマとして提起した同様の記述がある。染谷恭次郎訳、『前掲訳書』、33頁を参照。意思決定モデルアプローチには、ここで述べられているように、本来規範的・教育的側面がある。また、意思決定者アプローチは、かかるジレンマを克服するために展開されてきたと解し得る。

31) エージェンシー理論 (Agency theory) によれば、経営者が、自己の利益を犠牲にして利用者に奉仕することはあり得ない。経済主体が、合理的な経済人として私的効用の極大化を図るとすれば、むしろ利用者との間の情報の非対称性 (information asymmetry) を利用して、道德的陥穽 (moral hazard) を引き起こす可能性が生じる。このような経営者の行動は、結果として企業価値の低下を招き、利用者 (出資者) は自らそのコスト (エージェンシーコスト) を負担することになる。経営者との契約関係において、経営者報酬制度や負債制限条項といったインセンティブ契約が締結されるのは、経営者の道德的陥穽を抑制するための手段として説明し得る。また、エージェンシー理論が、会計学においても注目された理由は、経営者行動を監視するための手段として会計情報の役割を意義づけた点にある。つまり、エージェンシーコストを削減することが、経営者に対してもその期待報酬の最適化を導く場合、経営者は、積極的に出資者に対して情報提供を行うインセンティブをもつと考えられている。エージェンシー理論の会計に対する適用は、このような契約関係に基づく自発的な調整を精緻に分析することにより、結果として必ずしも財務報告を規制する必要はないと主張する。この点について、ロチェスター学派を形成する代表的な論者である Watts = Zimmerman の次の論文を参照。Watts, R. L. and J. E. Zimmerman, "Research for Agency Theory in Accounting," in Griffin, P. A., *Usefulness to investors and Creditors of Information Provided by Financial Reporting*, Financial Accounting Standards Boards, 1987.

り、情報提供者を独立した経済主体として認識しないために、利用者に対する奉仕主義を理論の前提としなければならない。

特に、③に挙げた問題点について、Dopuch = Sunder は、財務会計の目的に関するより具体的な分析を通じて、FASBの概念的フレームワークを厳しく批判している。

Dopuch = Sunder は、「財務会計は、社会的活動ないし複数主体の活動である」³²⁾と定義し、FASBによる目的の表明は、財務会計という社会的活動の目的として適用され则认为している。そこで彼らは、会計目的の意味について、(1)機能目的 (functional objectives), (2)共通目的 (common objectives), (3)支配集団目的 (dominant group objectives) という3つの異なった解釈を提示している³³⁾。

機能目的は、個人をある活動に継続的に従事するように動機づける諸目的が、その活動の結果として解釈される。個人の目的の連鎖 (union) を社会的活動の目的として認識すれば、一連の社会的活動の結果を観察することによって、その目的を機能的に説明し得ることを意味する。したがって、個人目的の結びつきを解釈するために、個人の動機を詳細に調査する必要はなくなる。だが、社会的活動の結果の集合全体は、非常に大きくなるため、複雑かつ冗長な目的の記述となる場合もある。

共通目的は、社会的活動の目的を全ての個人に共通な目的の部分集合として定義するものである。その場合、共通目的は機能目的と同数であるか、もしくは機能目的よりも少なくなる。つまり、全ての個人が同一の目的によって動機づけられるならば、共通目的と機能目的は全く等しくなる。逆に個人の目的が交差する集合が全くない場合には、個人を動機づける共通目的は何ら存在しない。

他方、支配集団目的は、いかなるメカニズムによるかにかかわらず、社会

32) Dopuch, N. and S. Sunder, *op. cit.*, p. 9.

33) *Ibid.*, pp. 9 - 10. 彼らは、社会的活動に従事するその構成員として、(1)会計システムによって記録される諸活動を行う企業経営者、(2)データを集計し、報告書を作成する企業の会計担当者、(3)報告書の公正性を吟味し、証明する監査人、(4)これらの報告書を読む企業外部の政府、私的機関、投資者、従業員、消費者等、(5)会計学を学生に教育する大学の教官、を列挙している。

的な活動に含まれる全ての他者に対して、自らの意思を課すことのできる個人目的または集団目的の部分集合として解釈されている。支配集団に含まれない個人の目的は、社会的活動の目的とみなされず、この場合全く考慮されることはないというものである。

Dopuch=Sunder は、このような解釈を社会的活動である財務会計に適用し、FASB が提示した目的は、前述した機能目的であると考えている。つまり、FASB による財務報告の目的から、「…すべき」という規範的言明を取り除けば、それは「財務会計において広範に認められる結果に関するセンテンスに帰する」³⁴⁾ ことになる。そのために「純粹に記述的な機能目的それ自体は、政策決定の指針となる規範的目標 (normative goal) として役立ち得ない」³⁵⁾ と考えられるが、機能目的がかなり完全であれば、社会における財務会計の役割について、その理解を改善することに奉仕し得ると説明している。

彼らは、かかる観点から、FASB が提示した目的が完全ではないとして、次の諸点を論拠に批判している³⁶⁾。第一に、財務会計サービスの提供者サイドの背後にある動機を示す努力なしに、その注意が財務会計に関する数少ない事実と検証されていない理論に集中していることが挙げられる。第二の批判は、FASB 自身が機能目的の設定を意図しなかっただけでなく、しかもその規範的な論調から、財務会計に含まれる全ての個人的な目的の結びつきを表明する試みについて、その可能性をあらかじめ排除している点に向けられている。

また、共通目的については、Cyert=Ijiri による経営者、利用者および監査人の異質な利害に関するモデル³⁷⁾ を引用しながら、次のように述べている。

34), 35), 36) *Ibid.*, p. 11.

37) Cyert, R. M. and Y. Ijiri, "Problems of Implementing the Trueblood Objectives Report," *Studies on Financial Accounting Objectives*: 1974, supplement to the *Journal of Accounting Research*, 1974. また、Ijiri は、利用者の利益のみが擁護される意思決定-有用性フレームワークを批判し、それに代わる目的として、会計責任 (accountability) をあげている。Ijiri の主張は、本研究の課題に関わる重要な論点であるが、ここではその議論に立ち入らない。次を参照。Ijiri, Y., "On the accountability-based Conceptual Framework of Accounting," *Journal of Accounting and Public Policy*, (Summer, 1983), pp. 75-81.

すなわち、財務会計に参加する全ての個人または集団の目的が共通であることを決定するデータが存在しないために、このアプローチが財務会計の目的のついて実行し得る解釈であるかを決定し得ないとするのである。彼らが指摘するように、原則や目的についての同意は、利害関係者が自らの利益を擁護するために、解釈の余地を残す程度に十分に曖昧であれば、容易に獲得し得るであろう。だが、このような合意を獲得しても、FASBが目的に関するステートメントを公表する意味そのものが失われてしまうことは明確である。各集団の利害の異質性を議論の中心に据えれば、会計目的として利用者の意思決定に有用な会計情報の提供を提起することには、必ずしも完全な合意を得ることは困難であることが理解されよう。

このような Dopuch=Sunder の議論の特質は、次の支配集団目的の解釈に最も鮮明に表れている。FASB が、利用者優先の概念を会計目的の中心に位置づけたことは、基本的にトループラッド報告に従うものであると推論し得る。また、「過去10年間の財務会計の目的に関する文献に示された議論の多くは、利用者優先の概念に依存する傾向にある」³⁸⁾ ことから、FASB もその例外ではなく、情報システム観に基づく現代会計の潮流に逆らうものではない。その意味で、Dopuch=Sunder による目的の解釈に従えば、FASB の目的は、財務会計の支配集団を情報利用者に求めた支配集団目的のひとつとして類型されよう。しかしながら、Beaver=Demski が主張したように、利用者を主要なグループとして仮定する場合にも、FASB は、利用者間の利害の異質性を十分に考慮しているわけではないと思われる³⁹⁾。また、利用者間の利害を仮に同質であるとみなしても、何故利用者集団が、目的の設定における主要な

38) Dopuch, N. and S. Sunder, *op. cit.*, p. 11.

39) *Ibid.*, p. 13. 利用者間の利害の異質性を考慮にいれると、問題が極めて複雑化する。その課題は、次のように整理されよう。(1)短期債権者と株主との間には情報要求の対立があるのか。(2)このような対立は異なる会計上の測定値を要求するのか。(3)(1)の情報要求について、短期または長期項目に関する報告上の違いを認識するだけでよいのか。(4)同一グループにおける個々人の意思決定プロセスの相違を考慮するのか。染谷恭次郎訳、『前掲訳書』、33頁を参照。

集団として選択されるのか、必ずしも明示的な議論は行われていない。

実際には、会計目的に関する混乱の多くは、企業の目的と利用者目的との競合によって発生している。したがって、利用者に対する有用な情報の提供が、その他の諸条件と関係なく極大化されるべきであると解することは妥当ではない。Dopuch=Sunder が指摘するように、FASB にとって「何が最適化のための変数であり、これらの変数間のトレード・オフには何があるのか」⁴⁰⁾ を定義しなければ、FASB の示した目的が、会計基準の設定によって達成され得るかどうかを判断し得ないと考えられる。May=Sundem が主張するように、政策主体としての FASB にとって、「政策形成の論理過程における第一歩が、財務会計の目標に関する一般的な同意 (general agreement) を獲得することにある」⁴¹⁾ とすれば、より広い政策的な観点から財務報告の目的を位置づけなければ、会計基準に対する利用者優先概念の具体的な適用はあり得ないことになる。また、このことは、会計基準設定主体の役割を含めた基準設定の方法論的考慮において、情報システム観に基づく FASB の利用者優先概念が従来とは異なる解釈により示される必要があると思われる。

2. 情報システム観と利用者優先指向

前述のような Dopuch=Sunder の批判は、さらに利用者優先概念の基礎にある FASB の情報システム観に向けられている。彼らは、「このような利用者優先概念の近年における異常な強調は、複数主体の活動である財務会計に対して、単一主体の意思決定論が不適切に適用されているためである」⁴²⁾ とし

40) *Ibid.*, p. 14

41) May, R. G., and G. L. Sundem, "Research for Accounting Policy: An Overview," *The Accounting Review*, (October, 1976), p. 748. May and Sundem は、会計政策の目標として「社会的厚生 of 極大化」を提案している。この場合、社会的厚生の代理変数として有用性を位置づけ得るかどうかには議論の余地がある。

42) Dopuch, N. and S. Sunder, *op. cit.*, p. 14.

て、その問題点を次のように指摘している⁴³⁾。

「単一主体意思決定論では、情報の生産が、その最終的な利用によって影響を受けない、どちらかといえば機械的なプロセスとしてみなされる。実行可能な代替案から情報システムを選択する人々は、各システムから生まれる情報の利用によって導かれ得るベネフィットの期待現在価値を計算し、各々のコストを越えるこれらのベネフィットの額を基礎として選択する。これと同様の基礎にある事象－発生メカニズムは、全ての情報システムに共通であり、そのメカニズムは情報システムの選択によって影響を受けずに存続すると仮定される。機械的なあるいは無生物システムをコントロールするために物理学者や技術者によって開発されたこのモデルは、コントロールの対象が不変の科学的プロセスではなく、学習能力をもつ人間である社会システムには不適切である。」

会計情報は、情報利用者の行動だけでなく、情報の送り手である企業にも影響を与える。このメカニズムについては、既に Prakash=Rappaport によって、「情報誘導」(Information Inductance) の概念として説明されている⁴⁴⁾。すなわち、情報誘導は、経営者が情報利用の結果として、事後的に受けた影響を意味するものではなく、会計情報を伝達する以前に、情報利用のフィードバック効果の予測によって、企業（経営者）の意思決定あるいは行動に変化が生じることを説明する概念である。したがって、「人間が情報チャネルの送り手と受け手の両端にいる場合のコントロールシステムでは、情報の流れが両者の行動に影響を及ぼす」⁴⁵⁾ ことがむしろ予測されるべきである。現実の会計情報の流通プロセスでは、送り手である企業（経営者）の行動を一方的に規定

43) *Ibid.*, pp. 14–15.

44) Prakash, P. and A. Rappaport, "Information Inductance and Its Significance for Accounting Standards," *Accounting, Organization and Society*, (1977), pp. 29–38. 情報誘導の概念については、拙稿「会計基準の設定に関する一考察－会計基準の中立性の現実的意義－」『青山社会科学紀要』, 第17巻・第12号, 平成元年3月, 21–43頁を参照。

45) Dopuch, N., and S. Sunder, *op. cit.*, p. 15.

することはできない。Dopuch=Sunder は、複数主体間での会計情報の受け渡しにおいて、特に経営者の行動に対する影響を無視した利用者優先の概念は、財務会計における支配集団として利用者を仮定しても、「会計という場での供給者の力に関する経済的実態を反映していないために、実行し得ない」⁴⁶⁾と結論している。

このように、Dopuch=Sunder は、財務会計を社会的活動であると考え、財務会計に関する上記の3つの目的の解釈を通じて、FASB が示した利用者優先概念を厳しく批判した。その主張は、特に機能目的として解釈し得る FASB の提示した目的が完全ではなく、集団間の異質な利害を前提とすれば、利用者優先概念を支配集団目的として適用することには、必ずしも集団間の同意が得られないというものである。また、かかる意味において個人目的の交差、すなわち共通目的は必ずしも存在しないと考えている。

彼らの議論が、FASB の設定主体としての役割に再考を促し、とりわけ概念的フレームワークにおける「財務報告の目的」に関する記述の有用性に、その批判の鋒先を向けていることは明らかである。その論理の中核には、会計基準が富の移転を招来することを認識したうえで、各集団間の利害がどのように調整され得るのかという観点から、設定主体が達成し得る利害調整機能を求めるものであると考えられる。だが、このような役割を明示的に考慮する場合、プライベート・セクターである FASB が、その機能を担う主体として適切であるかは判然としなくなる。Dopuch=Sunder は、石油・ガス会計における論争において、FASB が「社会の構成員間の富の移転に影響を与えるような決定を行使するための合法的な権威をもたないという批判に対して、ほとんど弁護し得なかった」⁴⁷⁾ことをそのひとつの例としてあげている。

46) *Ibid.*, p. 15.

47) *Ibid.*, p. 17. Dopuch=Sunder は、かつて Littleton が提起した会計裁判所 (accounting court) に言及し、プライベート・セクターである FASB の役割を疑問視している。対立する集団間の利害を前提とすれば、その調整を担う主体としてプライベート・セクターである FASB が相応しいのかという疑問が生じる。この問題に対する適切な議論が別途展開されるべきであろう。

彼らが指摘するように、政府の介入の脅威に対して、プライベート・セクターによる合理的な基準設定活動を支持するために、概念的フレームワークの形成は、極めて重要な役割を果たすことになる。すなわち、「権威ある主体によって繰り返されてきた、一般的な会計上の概念的フレームワークおよび特定の財務諸表の構成要素を定義するための努力は、特定の用語の正確な定義を決定することが、会計上の論争に対して何らかの解決に役立ち得るという純粋な信念から生まれている」⁴⁸⁾。会計基準の設定プロセスにおいては、利害関係者集団が、私益の追求を正当化するために、むしろ会計上の概念の解釈をめぐって、その対立が顕在化することが常態であると言い得る。その意味で、最も概念的フレームワークを必要としたのは、情報利用者あるいは経営者ではなく、むしろ FASB 自身であった。このことは、パブリック・セクターへの権限の委譲を回避したいとする FASB の能力あるいは実行力が問われた結果であるとも言えよう。

IV. 結びにかえて

Dopuch=Sunder は、意思決定－有用性に基づく FASB の利用者優先目的が、将来の会計基準の設定において無視されると予測した。この主張は、FASB の概念構造プロジェクトに対するいわば決定的な批判であり、会計の政治化を主張する論者とその論調を同じくする。また、彼らは、財務報告の目的を設定する以上に、FASB それ自体の目的を明確にすべき必要があると主張している。以下のような設定主体が考慮すべき目的の例示は⁴⁹⁾、彼らの議論を明確に結論づけるものとして注目に値する。

- ① FASB は、基準設定プロセスへの参加者および非参加者の両者の利益に様々な影響を与える社会的活動としての財務会計の本質を明示的に認識す

48) *Ibid.*, p. 16.

49) *Ibid.*, pp. 18–19.

べきである。基準設定プロセスへの会計プロフェッションの影響力を弱める必要と共に、会計基準によって影響を受ける人々の主張の内容が、私益に基づくものであるか否かを検討しなければならない。審議過程における妥協のルール化に到達する可能性は否定できない。

② FASB は、特定の会計基準における必要以上の規定の詳細さを制限すべきである。FASB は、会計基準書の簡潔な規定を維持する努力を放棄している。

③ 会計基準に対して実質的に多数の支持が得られない場合には、その発行をやめるべきである。支持が得られない会計基準の発行数は、必然的に増加することになる。

Dopuch=Sunder の主張の基礎に、エージェンシー理論において展開されるような「契約関係」に基づく自発的な利害の調整という視点が存在しているかは明らかではない。会計基準設定主体の存在意義それ自体は、むしろ肯定されていると思われる。だが、対立する利害を前提とした目的間のコンフリクトが、必ずしも FASB の利用者優先概念によって解決されないとする彼らの主張は、明確に把握し得る。かかる主張は、既に顕在していた会計の政治化を明示的に認識するものであり、このことは、彼ら論文に Watts=Zimmerman, Horngren, あるいは Zeff の主張が、Dopuch=Sunder の議論を補強するかたちで引用されていることから明らかである。

本研究の課題は、プライベート・セクターである FASB の存在を前提として、会計基準の設定において概念的フレームワークがいかなる役割を果たし得るのか、また FASB の利用者優先指向がどのような方法論の下に正当化され得るのかという点にある。特に、本稿の課題は、かかる議論を展開するための問題提起にあった。

確かに現実には、FASB は利用者優先概念以上に、集団間の利害を調整するために、中立性概念を無視し得ない側面があることは否定できない。その意味で、利用者優先概念および中立性概念は対立する概念であり、異なる分配上

の影響をもたらすことが認識されるべきであろう⁵⁰⁾。もちろん、このことは、会計目的としての利用者優先概念が、会計基準の設定において全く無意味であることを意味しない。むしろ、情報の非対称性に伴う情報所有の不均衡や会計情報の公共財的側面を考慮すれば、情報利用者に対して「組織的に偏向する」⁵¹⁾ことが、会計情報の「質」を高め、さらに分配問題に対する政策的考慮から必要となるであろう。この点に、概念的フレームワークが、憲法として意義づけられる実質的あるいは方法論的意味があると思われる。

我々は、今なお新鮮かつ強烈な Dopuch=Sunder の問題提起に対して、どのような解答を示し得るのであるだろうか。本稿は、このような Dopuch=Sunder の議論を私見をまじえて検討してきたが、彼らの主張の全てが、全く無批判に受け入れられるわけではない。本稿では、財務報告の目的の設定それ自体が、会計理論の展開における重要な論点であることのみを指摘し、改めて具体的にこの問題について考察したい。

50) 分配原則としての利用者優先および中立性に関する議論については、深津比佐夫監訳、『前掲訳書』、85-123頁を参照されたい。本稿で提起した Dopuch=Sunder の議論は、Gaa の問題意識に一定の影響を与えているように思われる。事実、彼らの議論を引用しながら、それを批判的に検討している箇所がかなりみられる。前述した本研究における次の課題は、会計基準を正当化するために、概念的フレームワークがどのように意義づけられ得るのかという点を、Gaa の議論を中心として検討することにある。

51) 『前掲訳書』、87頁。